

平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社 ハマイ
 コード番号 6497 URL <http://www.hamai-net.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月15日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3492-6711

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	2,171	11.8	227	9.5	226	19.2	131	92.6
28年12月期第1四半期	1,941	△3.0	207	13.0	190	1.7	68	38.0

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 177百万円 (—%) 28年12月期第1四半期 △55百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
29年12月期第1四半期	19	15	—	—
28年12月期第1四半期	9	94	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	16,459	75.8	12,474	75.8		
28年12月期	16,006	77.6	12,413	77.6		

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 12,474百万円 28年12月期 12,413百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年12月期	—	10.00	—	17.00	27.00
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期(予想)	—	10.00	—	15.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	3,740	△0.9	350	△8.2	365	△4.3	250	32.9	36	47
通期	7,800	3.5	780	3.0	820	△3.7	540	15.9	78	78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年12月期1Q	7,424,140 株	28年12月期	7,424,140 株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

29年12月期1Q	569,213 株	28年12月期	569,213 株
-----------	-----------	---------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年12月期1Q	6,854,927 株	28年12月期1Q	6,854,927 株
-----------	-------------	-----------	-------------

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(修正再表示)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用情勢等において改善の動きが続き、景気は緩やかに回復傾向とみられるものの、米国新政権の政策運営や東アジア情勢の動向による影響等、先行きは不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループの主力商品であるLPG容器用バルブ部門においては、販売数量の増加により、配管用バルブ部門においては、半導体関連業種の好調に伴い、それぞれ売上が伸び、また黄銅削り粉の販売価格が上昇したことに伴い売上高は21億7千1百万円、前年同期比2億2千9百万円(11.8%)の増収、営業利益は2億2千7百万円、前年同期比1千9百万円(9.5%)の増益、経常利益は2億2千6百万円、前年同期比3千6百万円(19.2%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益におきましても1億3千1百万円、前年同期比6千3百万円(92.6%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[バルブ事業]

当社の主力商品であるLPG容器用バルブ部門は売上高9億7千4百万円(前年同期比14.1%増)、配管用バルブ部門は売上高4億6百万円(前年同期比15.3%増)、高圧ガスバルブ・ガス関連設備機器部門は売上高4億4百万円(前年同期比9.6%減)、その他売上高2億6千7百万円(前年同期比50.5%増)、合計売上高は20億5千2百万円(前年同期比12.1%増)となり、また営業利益は1億5千6百万円(前年同期比15.1%増)となりました。

[不動産賃貸事業]

賃貸収入は1億1千8百万円(前年同期比7.1%増)、営業利益は7千1百万円(前年同期比1.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比較して、1億1千8百万円減少し、86億5千2百万円となりました。これは主に賃貸物件用建物の建設費の支出等に伴い、現金及び預金が減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末と比較して、5億7千万円増加し、78億6百万円となりました。これは主に賃貸物件用建物の建設費の支出と完成に伴って、建物勘定が増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末と比較して、3億9百万円増加し、23億8千5百万円となりました。これは主に仕入債務の増加によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末と比較して、8千2百万円増加し、15億9千9百万円となりました。これは主に預り保証金の増加によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して、6千万円増加し、124億7千4百万円となりました。これは主にその他の包括利益累計額が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年2月17日の「平成28年12月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,594,758	3,971,403
受取手形	1,135,917	1,407,382
売掛金	1,581,566	1,633,977
有価証券	8,283	9,090
商品	1,335	1,095
製品	400,151	450,840
原材料	144,950	176,224
仕掛品	767,906	774,518
貯蔵品	38,975	39,039
前渡金	49,488	49,394
繰延税金資産	29,838	44,967
その他	17,600	94,711
貸倒引当金	△59	△66
流動資産合計	8,770,713	8,652,579
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,595,364	3,181,066
構築物（純額）	36,973	90,776
機械及び装置（純額）	655,854	635,373
車両運搬具（純額）	5,145	4,560
工具、器具及び備品（純額）	48,231	51,317
土地	327,461	327,837
リース資産（純額）	60,677	55,893
建設仮勘定	1,370,150	296,596
有形固定資産合計	4,099,860	4,643,421
無形固定資産		
ソフトウェア	2,105	1,832
電話加入権	2,412	2,412
リース資産	22,353	20,584
借地権	360	360
無形固定資産合計	27,231	25,189

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,453,187	2,485,874
関係会社株式	7,817	7,817
出資金	310	310
長期前払費用	3,941	3,284
会員権	20,086	20,086
保険積立金	474,758	475,928
繰延税金資産	40,746	29,861
その他	108,461	115,048
貸倒引当金	△310	△290
投資その他の資産合計	3,108,999	3,137,922
固定資産合計	7,236,091	7,806,533
資産合計	16,006,805	16,459,113

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,237,381	1,496,034
買掛金	328,013	454,024
未払金	42,064	86,761
未払法人税等	172,944	100,191
未払消費税等	53,224	—
未払費用	60,262	45,563
前受金	37,948	42,366
預り金	32,889	10,735
リース債務	27,564	26,031
賞与引当金	37,500	111,800
設備関係支払手形	46,168	11,687
流動負債合計	2,075,961	2,385,196
固定負債		
役員退職慰労引当金	242,107	246,407
退職給付に係る負債	595,719	588,573
長期預り保証金	621,172	712,252
リース債務	57,962	51,927
固定負債合計	1,516,962	1,599,161
負債合計	3,592,923	3,984,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	395,307	395,307
資本剰余金	648,247	648,247
利益剰余金	11,384,257	11,399,012
自己株式	△511,029	△511,029
株主資本合計	11,916,782	11,931,538
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	476,106	497,273
為替換算調整勘定	20,991	45,943
その他の包括利益累計額合計	497,098	543,216
純資産合計	12,413,881	12,474,755
負債純資産合計	16,006,805	16,459,113

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高		
製品売上高	1,642,340	1,774,828
商品売上高	27,643	31,911
加工屑売上高	161,139	245,852
商品及び製品売上高合計	1,831,123	2,052,592
不動産賃貸収入	110,834	118,752
売上高合計	1,941,957	2,171,344
売上原価	1,467,375	1,680,515
売上総利益	474,581	490,829
販売費及び一般管理費		
運賃	22,825	23,280
役員報酬	28,969	32,300
給料	52,876	54,774
賞与引当金繰入額	17,161	17,609
退職給付費用	8,993	2,716
役員退職慰労引当金繰入額	4,100	4,300
減価償却費	5,354	5,490
その他	126,957	123,237
販売費及び一般管理費合計	267,237	263,710
営業利益	207,344	227,119
営業外収益		
受取利息	4,749	1,869
受取配当金	1,476	1,413
雑収入	3,586	4,399
営業外収益合計	9,812	7,681
営業外費用		
支払利息	983	—
開発費償却	22,338	—
売上割引	1,113	1,179
為替差損	677	4,273
雑損失	1,839	2,599
営業外費用合計	26,952	8,052
経常利益	190,204	226,748
特別利益		
固定資産売却益	792	—
特別利益合計	792	—
特別損失		
固定資産除却損	1	—
土地整備費用	50,550	—
90周年記念費用	—	14,946
特別損失合計	50,551	14,946

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
税金等調整前四半期純利益	140,445	211,802
法人税、住民税及び事業税	84,299	94,096
法人税等調整額	△12,016	△13,583
法人税等合計	72,283	80,513
四半期純利益	68,161	131,289
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	68,161	131,289

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	68,161	131,289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△82,521	21,167
為替換算調整勘定	△41,025	24,951
その他の包括利益合計	△123,547	46,118
四半期包括利益	△55,385	177,407
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△55,385	177,407
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社における製品の材料費・仕掛品の材料費及び原材料の評価方法は、従来、先入先出法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、それぞれ総平均法に変更しております。

この変更は仕入価格の変動の影響を平準化することにより、より適正な期間損益の計算を実現することを目的としたものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及修正は行っておりません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	バルブ事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,831,123	110,834	1,941,957
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,831,123	110,834	1,941,957
セグメント利益	135,523	71,820	207,344

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	バルブ事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,052,592	118,752	2,171,344
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	2,052,592	118,752	2,171,344
セグメント利益	156,020	71,098	227,119

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。